



〔経営理念体系〕

## 経営理念

- お客様に信頼され、親しまれる銀行として地域社会の繁栄に奉仕する。
- 健全経営に徹し、強固な経営体質を築き、安定した発展を持続する。
- 優れた人材の育成に力を注ぎ、清新はつらつとした行風を確立する。

# 徹底的に地域に密着し、 「もっと、親しまれる銀行」へ

## 〔大光銀行公式キャラクター〕 なじらっこ



お客さまとのコミュニケーションを大事にする当行のキャラクターとして、公募により、新潟の方言「なじら？（いかがですか?）」と「らっこ」を組み合わせてネーミングしています。

新潟県各地を巡って、おいしい情報や楽しい情報などをPICK UPし、ホームページ等で発信しています。

Mission  
-目標-

Vision  
-目指す姿-

Value  
-行動規範-

Purpose  
-存在意義-

地域に親しまれる銀行として、お客さまのニーズに沿った金融商品・サービスを安定的に提供する

地域の持続的な成長を実現するために、異業種との幅広い連携を通じて、非金融サービスを提供する

・事業や生活支援に必要な全ての機能・サービスを異業種も含めた幅広い連携を通じて提供する

地域社会・経済の活性化に責任を持ち、お客さまの成長をサポートすることで「もっと、親しまれる銀行」

たいこうの「地域密着宣言」

私たちは、お客さまの身近なアドバイザーとして、

- 「お客さま目線」で、全力で考えます。
- お客さまに新鮮な気付きをお届けします。
- お客さまからのご相談に素早くお応えします。
- お客さま一人ひとりに、いつも笑顔で心を込めて接します。

新潟県経済の底上げ・成長のけん引役となる、中小企業・個人のお客さまに深く入り込み、課題解決のサポートにより地域の活性化、持続可能な社会の実現に貢献する

- ・取引先企業を深く理解し、必要な時に必要な支援を行い、事業の成長、ひいては地域産業の活性化を促進する
- ・個人のお客さまの悩みや課題そのものの解決を図ることで安心・安全を提供する

## 目次

### ■ 大光銀行グループの価値創造

- 1 経営理念体系・目次・編集方針
- 3 トップメッセージ
- 9 大光銀行のあゆみ
- 11 地域のポテンシャル
- 13 大光銀行グループの価値創造プロセス
- 15 サステナビリティへの取り組み

### ■ 価値創造のための経営戦略

- 17 長期ビジョン・中期経営計画
- 21 SBIグループとの資本業務提携
- 23 法人戦略
- 27 個人戦略
- 31 人材戦略
- 33 環境への取り組み
- 35 社会への取り組み
- 37 ステークホルダーコミュニケーション

### ■ 価値創造を支える経営基盤

- 39 コーポレート・ガバナンス
- 43 役員一覧
- 45 リスク管理体制
- 47 コンプライアンス（法令等遵守）

### ■ コーポレート・データ

- 49 財務ハイライト
- 50 非財務ハイライト
- 51 会社概要／組織図
- 52 主要な業務の内容／大光銀行グループの状況
- 53 ネットワーク

### 統合報告書の発刊にあたって（編集方針）

大光銀行では、このたび、ステークホルダーの皆さまに当行グループの持続的な価値創造に向けた取組みを分かりやすくお伝えすることを目的に統合報告書を発刊いたしました。

編集にあたっては、国際統合報告評議会（IIRC、現・IFRS財団）が発表した「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」などを参考にしております。

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌（業務及び財産の状況に関する説明書類）を兼ねております。ディスクロージャー誌としてご利用の際は、「大光銀行 ディスクロージャー誌 2023（資料編）」（当行ホームページ<https://www.taikobank.jp/>に掲載）を合わせてご覧ください。

本統合報告書には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。



## 未来志向の究極のChangeで 「親しみやすさ」に磨きをかけ、 サステナブルな地域社会の実現に貢献する

株式会社 大光銀行  
取締役頭取

石田 幸雄

### ごあいさつ

皆さまには、日頃より大光銀行グループをお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

皆さまの大光銀行グループに対するご理解をより深めていただけますよう、ディスクロージャー誌（業務及び財産の状況に関する説明書類）の内容を一部兼ねた統合報告書を編集いたしました。当行グループの持続的な価値創造に向けた取り組みについて、分かりやすさを念頭に説明させていただいておりますので、ご一読いただければ幸いに存じます。

### サステナビリティ経営により、 地域の活性化と大光銀行グループの 中長期的な企業価値の向上の 両立を目指す

遡ること80有余年の1942（昭和17）年3月、北越産業無尽（長岡市）と国民無尽商会（新発田市）の合併により、当行の前身である無尽会社が設立されました。「無尽」とは、庶民がお金を出し合い、必要な人に資金を融通する相互扶助制度の一つです。

合併で誕生した無尽会社の商号は「大光」。観音経の一節「こうだい ち え かん む くしやうじやうこう 广大智慧観・無垢清浄光」の中から2字を取って付けられた商号には、「清らかな光で将来を見据え、地域経済発展のために社会の隅々まで明るく照らし出す」という思いが込められています。設立以来、当行が歩んできた道のりは決して平坦ではありませんでしたが、創業者をはじめ諸先輩方の思いを紡ぎ、中小企業の振興助成と庶民生活の向上を使命とし、地域社会と共に成長を続けてまいりました。

時代は昭和から平成、令和へと移り、地域金融機関を取り巻く経営環境は、気候変動問題、デジタル化の進展、人口減少・少子高齢化などにより、急速に構造的な環境変化が生じています。これらは複合的に組み合わさり、数年先の将来でも予測が難しい、不確実性の高い時代にあると認識しています。

このような環境下にあって、サステナブルな地域社会の実現のために地域金融機関は何をすべきで、何ができるのか。企業の価値を測る尺度は時代とともに変わり、企業価値の向上に向けては、経済的価値の拡大のみならず、社会的価値を創り出していくことが一段と重要になってきています。私たち地域金融機関にとっても、地域のために金融仲介に徹していれば、その役割を果たしていた時代は終わりを告げました。より多様化する期待にお応えしていくために、従来の金融仲介機能は質を高め高度化させつつ、社会的価値の創造に向けた総合的なサービスを充実させていく。こうして生み出した価値がサステナブルな地域社会の実現につながり、ひいては当行グループの経営資源の増強とさらなる価値の創造へとつながっていく。これこそが当行グループの価値創造プロセスの要諦であり、果敢に挑み続けることで地域から必要とされ、存在価値を高めていくことができると確信しています。

1989（平成元）年の普銀転換を機に策定した経営理念は、「地域社会の繁栄への奉仕」、「健全経営の徹底」、「優れた人材の育成」を謳い、今日に至るまで役職員に共通の価値観となっています。地域の活性化と当行グループの成長は一蓮托生の関係にあり、地域の活性化に貢献することが、無尽の「互助の精神」を受け継ぐ庶民の銀行・大光銀行の創立から変わることのない使命であると、深く心に刻んでいます。

これからも、地域の活性化と当行グループの中長期的な企業価値の向上の両立を目指す、サステナビリティ経営に注力してまいります。

### 長期ビジョン 「もっと、親しまれる銀行」に 込めた思いは、強みを伸ばし、 「現場レベルの1対1の勝負で負けない 行員を育てる」こと

当行は2015（平成27）年3月、将来を見据えた



戦略方針として、長期ビジョンを策定しました。長期ビジョンは、存在意義（Purpose）、お客さまへの提供価値（Mission）、目指す姿（Vision）で構成され、目指す姿には「地域社会・経済の活性化に責任を持ち、お客さまの成長をサポートすることで『もっと、親しまれる銀行』」を掲げています。

当行の強みは、無尽、相互銀行時代から組織文化として引き継がれてきた「親しみやすさ」であると、自他共に認識しています。長期ビジョンの策定に際してお客さまに行ったアンケートで、当行とお取引いただいている理由をお聞きしたところ、9割もの方から「親しみやすさ」との回答をいただきました。ただ、親しみやすいだけでは、お客さまとの良好な関係は持続されても、お客さまの事業の拡大や資産形成にはつながらず、地域の活性化に貢献するという当行の存在意義は保たれません。「親しみやすさ」は伝統的な組織文化として備え、伸ばしつつ、お客さまの成長をサポートする「コンサルティング力」を充実させていく。これが、「もっと、親しまれる銀行」に込めた思いです。

私が2019（令和元）年6月に頭取に就任して以来、信条として持ち続けていることがあります。それは、「現場レベルの1対1の勝負で負けない行員を育てる」ということです。資金量の規模、店舗網など、新潟県内の各エリアにおいて競合する他の金融機関の態様はさまざまですが、お客さまと向き合う営業現場の担当者が高い付加価値を提供し、お客さまと強い信頼で結ばれていれば、揺るぎない顧客基盤の確立と当行のプレゼンスの向上、ひいては「もっと、親しまれる銀行」につながっていきます。

極論すれば、私たち地域金融機関の商品・サービスは「人」そのものです。技術革新とともに地域金融機関のサービスも高度化し、店舗に来店いただくことなく完了できる手続きが増えるなど、お客さまとの接点のあり方が変わりつつあります。この動きは今後も加速度的に進むと予想していますが、お客さまと向き合い、心を通い合わせる場

面は、特に高い付加価値が求められるサービスにおいて続くと考えています。

人材は銀行経営の礎であり、価値を生み出すための大切な財産です。人件費を当行グループの価値創造と中長期的な企業価値向上を支える人的資本として定義し、適切な投資や社内環境の整備を通じてやりがい・働きがいを高め、お客さまの成長をサポートできる多様な人材の育成に努めてまいります。

## 未来志向での究極のChangeを支える、第12次中期経営計画の「4つの改革」

当行では3年毎に中期経営計画を策定し、現在は第12次中計（2021年度～23年度）に取り組んでいます。長期ビジョンを策定した2015年3月以降、第10次中計「Change～だから、変わる。～」、第11次中計「ChangeⅡ～もっと、変わる。～」を展開しており、第12次中計「Change for the Future～未来志向の究極のChange～」は、長期ビジョンの実現に向けたChangeの最終章として位置付けています。

第12次中計の策定時、最も課題視したのは、お客さま向けのサービスから得られる本業利益の水準でした。前中計までの取り組みでは、顧客満足度の向上などで一定の成果がみられた一方で、本業利益は2017年3月期に赤字に転落して以降、赤字幅が拡大傾向にあり、改善が急務でありました。これまでの延長線上での取り組みでは改善は見通せず、従来にも増して強力なChangeが必要ではないか。そこで第12次中計は、経営の持続可能性を高めていく観点から「未来志向」で考え、これまでを超える「究極のChange」に覚悟を持って取り組むことを決断し、これが計画のサブタイトルにつながっています。

中計の最重要目標には、日本銀行「特別当座預金制度」に定めるOHR要件の達成（2019年度からの変化率▲4％）を設定しました。目標水準について同行は、「こうしたペースで経営基盤の強化が

進められていけば、地域金融の将来にわたる持続可能性は十分に高まると考えられる」としており、客観的に合理性のある目標と考えています。

未来志向での究極のChangeを支える基本戦略として、「収益構造・コスト改革」、「ソリューション改革」、「業務運営改革」、「組織・人材改革」の4つの改革を掲げています。

### 改革1 収益構造・コスト改革

他の3つの改革の成果と位置付けており、前出のOHRの改善のほか、本業における収益力の向上を図っています。そのために、事業者に向けたコンサルティング機能を強化し、ソリューション提供等による手数料収入の増強のほか、個人向けには大光銀行SBI共同店舗を開設し、従来以上に幅広い顧客層のニーズに対応することで、安定的な収益への成長を目指しています。

また、費用対効果を的確に見極め、コストに見合った投資を行うほか、コストマネジメントの強化により、ムダを徹底的に排除したローコスト経営を実践しています。

### 改革2 ソリューション改革

コロナ禍や物価高騰などで厳しい状況にある事業者に対し親身に寄り添い、資金繰り支援に加え、経営改善・事業再生支援等を強力に推進しています。

また、多様化するお客さまのニーズに的確にお応えできるよう、現場レベルでの1対1の勝負に負けない仕組みを構築し、提案力と質の高いソリューションの提供に努めています。

### 改革3 業務運営改革

営業戦略のPDCAを組織的かつ的確に実践する態勢を構築し、営業部門におけるリソースの適正配分を進めています。

また、営業態勢の一段の強化を目的に、人材等のリソースをコンサルティング機能の強化に資する領域に再配分するため、業務改革（BPR）を発展的に促進しているほか、店舗政策を進め、店舗機能・ネットワークの最適化を図っています。

### 改革4 組織・人材改革

従業員が当行で働くことに満足し、誇りと高いモチベーションを持って業務に取り組んでいくための環境づくりを行っているほか、多様な人材を活かし生産性を高めるダイバーシティ・マネジメントを推進しています。

### 基本 持続可能な社会の実現への貢献

これら4つの改革のベースとなる取組みとして、「持続可能な社会の実現への貢献」を据えています。地域の活性化と当行グループの中長期的な企業価値の向上の両立を目指すサステナビリティ経営のもと、地域社会の課題解決に向け、グループ役職員全員が積極的に取り組んでいます。

また、地域金融機関として地域の活性化にコミットしていく観点から、計数目標とは別枠で、「持続可能な社会の実現に向けた地域活性化への貢献目標」を設定しています。

第12次中計を進めていくうえで、大切にしているポリシーがあります。それは、「徹底してお客さま本位を貫く」ことです。お客さまに対して付加価値を提供できているか、常に自問し、地元企業の売上や利益の拡大、個人の資産形成につながる支援を持続的に行い、その成果報酬として利息や手数料をいただく。これこそが地域金融機関のビジネスモデルの基本であり、サステナブルな取組みであると、支店長会議等を通じて役職員に徹底しています。

以上の取組みにより、地域に役立つ銀行として存在価値を高めることで、経営体質の強化と将来的な顧客基盤の拡充を図っています。

## 中計は2年目が終了。進捗は「概ね良好」、特に本業利益は大きく改善

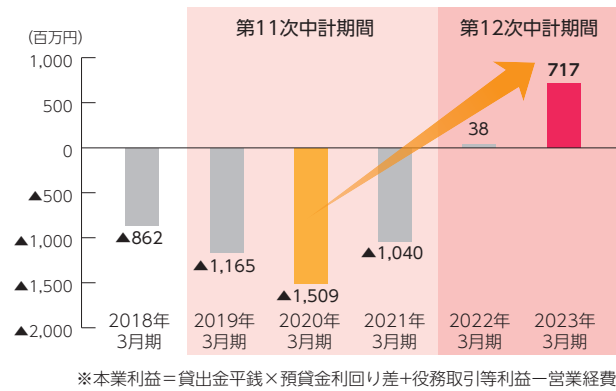
第12次中計は、2022年度で計画2年目が終了しました。最重要目標に掲げる日本銀行「特別当座

預金制度」のOHR要件は、制度の最終目標をクリアすることができ、経営体質の一段の強化に向けた手応えを感じています。このほかの目標についても、概ね順調に進捗しています。

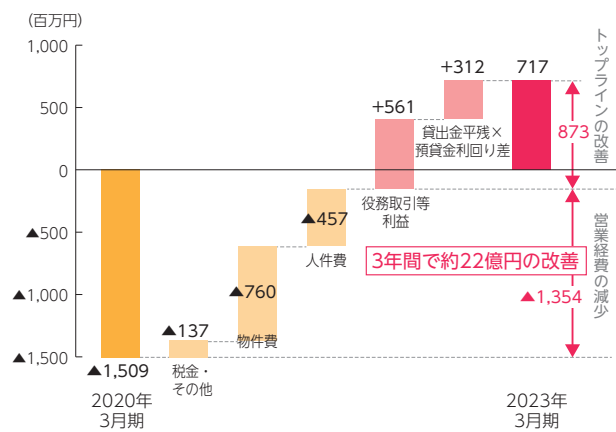
特に注目していただきたいのは、本業利益の改善です。第12次中計の策定段階では赤字幅が拡大していましたが、中計1年目で黒字に転じ、2022年度は7億17百万円を計上するまで改善しています。

| 目標項目                          | 2020年度<br>中計スタート値 | 2022年度<br>実績                   | 2023年度<br>最終目標                |
|-------------------------------|-------------------|--------------------------------|-------------------------------|
| 最重要目標<br>連結業務粗利益<br>OHR（日銀基準） | 77.75%            | 69.36%                         | 2022年度<br>(計画2年目)<br>76.51%以下 |
| コア業務純益<br>(投信解約益除く)           | 19億91百万円          | 39億4百万円<br>(2020年度比<br>+96.0%) | 25億円以上<br>(2020年度比<br>+25%以上) |
| 当期純利益                         | 15億50百万円          | 12億62百万円                       | 13億円以上<br>(3年間10億円以上)         |
| 中小企業等向け<br>貸出金平残              | 7,816億円           | 8,174億円<br>(2020年度比+4.5%)      | +10%以上<br>(2020年度比)           |
| 自己資本比率                        | 8.94%             | 8.67%                          | 8%程度                          |

#### 本業利益の推移



#### 本業利益の変動内容 (2020年3月期→2023年3月期)



赤字額が最大であった2019年度との比較では、3年間で約22億円の改善となっており、内訳では、トップラインの改善が8億73百万円、営業経費の減少が13億54百万円となっています。

第12次中計の4つの改革が一步步ずつ着実に実を結んできた成果と捉えており、さらなる高みに向け、不断のChangeに取り組んでまいります。

### SBIグループとの資本業務提携により、サステナブルな地域社会の実現への貢献を加速させる

当行は2022（令和4）年5月12日、SBIグループと「戦略的資本業務提携に関する合意書」を締結しました。

冒頭の説明のとおり、地域金融機関を取り巻く経営環境は、地域経済の先行きに対する不透明感が高まるとともに、急速に構造的な環境変化が生じています。地域金融機関に期待される役割も大きく変化しており、金融仲介業としてお客さまの資金ニーズにお応えするだけではなく、総合サービス業へと幅を拡げ、お客さまのビジネスを変革・発展し、社会的価値の創造につなげるサポートが一段と重要になってきています。

当行はこれまでも、SBIグループをはじめ多くの企業との外部連携を積極的に活用しながら、地域のお客さまが抱える課題解決へのサポート態勢を強化してきました。しかしながら、このような環境認識のもとで、より速く、より深くお客さまの課題と向き合っていくためには、オープン・イノベーションのさらなる促進、すなわち外部の企業等が持つサービス・ノウハウ・技術・アイデアなどの一層の取込みが必要不可欠であり、これにより総合サービス業としての機能を一段と強化する必要があると判断し、資本業務提携の締結を決断した次第です。

言うなれば、資本業務提携の目的は、当行として短期的な収益増強を目指すのではなく、お客さまの売上増加、経営効率化、高度な資産運用など、お客さまのメリットを第一としており、それがひ

いては、当行の顧客基盤の拡大とお客さまとの関係強化につながっていくと考えています。

SBIグループは、大手銀行としてSBI新生銀行、さらには証券、保険、ベンチャーキャピタルなどを傘下に持ち、多種多様な事業を営んでいるほか、IT企業をはじめ多くの企業に出資しています。とりわけ、SBI新生銀行がグループ入りしたことで、地域金融機関に対する支援メニューがより一層、充実してきています。

また、SBIグループは、「地域金融機関との共創による、地域社会の活性化を通じた地方創生への貢献」を社会的使命の一つに掲げ、目指す方向性は当行と一致しており、資本業務提携により連携を強化するパートナーとして相応しいと考えています。

資本業務提携といっても、当行が新株を発行して増資分を引き受けていただくわけではありません。当行の自己資本比率は8.67%（2022年度末。単体）と十分な水準にあり、増資による資本増強の必要はありません。互いに既発行の株式を取得した、あくまで対等な立場での提携であり、両社の経営の独立性を尊重することが基本になります。

資本業務提携により新たに取り組む提携候補業務の選定にあたっては、資本業務提携の最大の目的がオープン・イノベーションの促進による「地元企業の生産性向上と地域のお客さまの資産形成をご支援することにより、地方創生および持続可能な社会の実現に貢献していくこと」にあり、この目的に適うことを考え方の基本として選定しています。

特に、地域やお取引先企業からのニーズが、潜在的なものも含めて高く、当行として是非ともお応えしていかなければならないものとして、「地元企業のビジネス発展・変革に資するDX支援」、「脱炭素をはじめとする地元企業のSDGsへの取組み支援」を提携業務のメインに据えています。

このほかにも、SBIグループが出資している企業の中には、地域金融機関で活用可能なサービスを取り扱う企業が数多くあります。メニューは無尽蔵と言っても過言ではありません。当行が取り扱うサービスメニューについては、お客さまの声や

ニーズを参考にしながら、是々非々で検討していく方針としています。

当行は、SBIグループとの資本業務提携を通じた連携の強化により、オープン・イノベーションを促進し、地元企業の生産性向上とお客さまの資産形成をご支援することにより、サステナブルな地域社会の実現への貢献を加速させてまいります。

### 地域の未来に向かって 大光銀行グループと共に歩んでいく ステークホルダーの皆さまへ

当行は地域金融機関として、地域やお客さまからの期待に対し適切にお応えすることで、この先10年、20年の未来に亘り、地域の活性化に責任を持って取り組んでまいります。このことは、サステナブルな地域社会の実現への貢献とともに、当行グループの存在意義を高め、従業員の誇りや働きがいにもつながっていくと考えています。

私自身が先頭に立ち、グループ役職員とともに前へ進んでまいりますので、ステークホルダーの皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援、ご高配を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2023年7月

株式会社 大光銀行 取締役頭取

石田幸雄





# 大光銀行のあゆみ

大光銀行は、無尽の「互助の精神」を受け継ぐ庶民の銀行として、地域社会・経済の活性化に貢献することで、地域とともに成長を続けております。

## 大光の由来

観音経の一節「**大智慧観・無垢清浄光**」より命名  
「清らかな光で将来を見据え、地域経済発展のために社会の隅々まで明るく照らし出す」という思いが込められている

1942年3月

北越産業無尽株式会社と株式会社国民無尽商會が合併し、大光無尽株式会社を設立

1951年10月

相互銀行の営業免許を受け、株式会社大光相互銀行に商号変更



1953年に竣工した本店

1963年4月

新潟証券取引所に上場

1974年4月

東京証券取引所市場第二部に上場

1975年11月

東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受ける

1980年3月

東京証券取引所および新潟証券取引所の上場廃止

1989年8月

普通銀行へ転換し、株式会社大光銀行に商号変更



2000年11月

第三者割当増資実施により資本金100億円となる

2001年5月

新潟中央銀行の営業を一部譲り受ける

2008年2月

東京証券取引所市場第二部に上場、ジャスダック証券取引所の株式上場を廃止

2004年12月

ジャスダック証券取引所に株式を上場

2011年2月

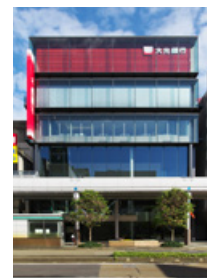
東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受ける

2017年6月

監査等委員会設置会社に移行

2018年10月

新本店完成



新本店

2022年4月

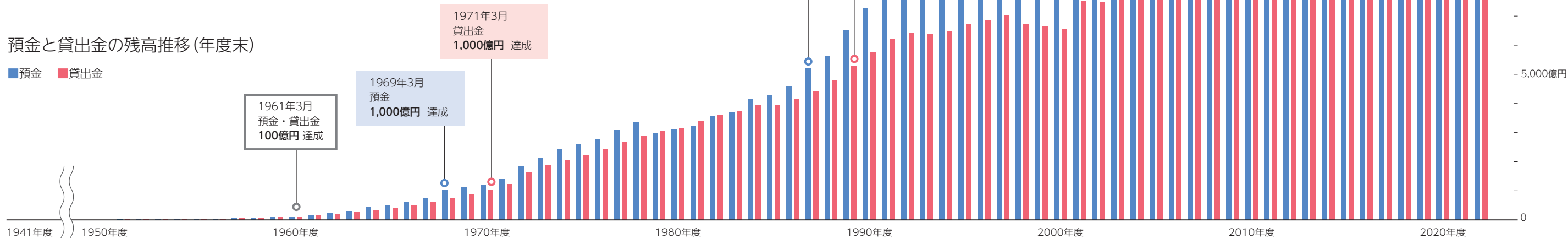
東京証券取引所の市場第一部からスタンダード市場に移行

2022年5月

SBIホールディングス株式会社と戦略的資本業務提携に関する合意書を締結

預金と貸出金の残高推移(年度末)

■預金 ■貸出金



## グループ会社の動き

- 1974年 株式会社中央リース設立
- 1990年 大光ミリオンカード株式会社設立
- 1995年 大光ジェーシービー株式会社設立
- 2002年 大光ミリオンカード株式会社がたいこうカード株式会社に商号変更
- 2002年 たいこうカード株式会社と大光ジェーシービー株式会社が合併し、商号をたいこうカード株式会社とする
- 2003年 株式会社中央リースが大光リース株式会社に商号変更
- 2023年 大光キャピタル&コンサルティング株式会社設立

## これまで培ってきた〈強み〉

無尽・相互銀行時代から  
組織文化として引き継がれてきた  
「親しみやすさ」



人材育成・組織力を  
背景とした  
「コンサルティング力」

## 目指す姿

地域社会・経済の  
活性化に責任を持ち、  
お客さまの成長を  
サポートすることで  
「もっと、親しまれる銀行」

大光銀行グループの価値創造

価値創造のための経営戦略

価値創造を支える経営基盤

コーポレート・データ

# 地域のポテンシャル

当行グループが主要な営業基盤としている新潟県は、本州の日本海沿岸のほぼ中央部に位置し、広大な土地と豊かな自然に恵まれ、日本一の米どころとして知られています。製造業や建設業も盛んで、特に製造業は地域の特色を生かした産業が集積しており、その技術力は世界的にも高く評価されています。

## 新潟県の基礎データ

|                         | 全国                     | 新潟県                   | 順位  |
|-------------------------|------------------------|-----------------------|-----|
| 面積                      | 377,973km <sup>2</sup> | 12,583km <sup>2</sup> | 5位  |
| 人口                      | 124,947千人              | 2,153千人               | 15位 |
| 県内総生産（名目）               | 5,596,988億円            | 91,852億円              | 17位 |
| 国内銀行預金残高 <sup>(※)</sup> | 9,240,133億円            | 102,232億円             | 15位 |
| 国内銀行貸出残高                | 5,483,397億円            | 51,337億円              | 17位 |

(※) ゆうちょ銀行を除く

(出典) 新潟県勢要覧2023（新潟県統計課）

## 自然環境

新潟県は、東側に朝日山地、飯豊山地、越後山脈が連なり、西側には妙高山などの山々がそびえ、これらの山々を水源として、阿賀野川や信濃川などの数多くの河川が日本海に注いでいます。河川の下流には、越後平野、高田平野など広大で肥沃な平坦地が広がり、全国有数の穀倉地帯となっています。日本海上には佐渡島と粟島の2つの離島があり、トキをはじめとする多種多様で恵まれた自然環境を有しています。

県内には20ヶ所の自然公園があり、その総面積は県土面積の4分の1を占め、全国で第2位の広さを誇っています。



## 経済・産業

新潟県産のコシヒカリは、「おいしいお米」の代名詞として広く知られており、米の産出額は全国1位となっています。米を中心とした農業をはじめ、農林水産物、天然資源や首都圏との交通利便性に優れた立地環境を生かし、食料品、機械、金属、化学、電子部品、繊維など、多様なものづくり産業が各地に集積しています。

また、地域発展の基盤となる社会資本の整備や災害対応・除雪など地域の安全・安心の確保のため、建設業が基幹産業として発展しており、事業所数、従業員数は全国でもトップクラスとなっています。

豊かな自然に育まれた食材と酒、温泉、文化・スポーツなど、地域資源を生かした観光などの取組みも活発となっており、第1次産業、第2次産業、第3次産業の連携によりさらなる成長が期待される地域です。

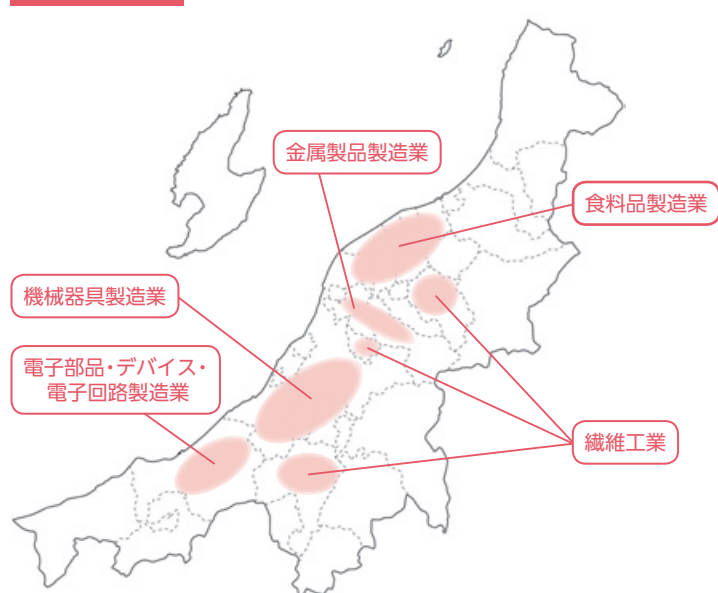
|    | 新潟県     | 順位           |
|----|---------|--------------|
| 農業 | 農業経営体数  | 43,502 2位    |
|    | 農業産出額   | 2,269億円 14位  |
| 工業 | 事業所数    | 4,822 12位    |
|    | 製造品出荷額等 | 47,532億円 23位 |
| 商業 | 事業所数    | 25,467 14位   |
|    | 年間商品販売額 | 65,569億円 15位 |

## 主な全国1位

- 米の産出額
- 米菓の出荷額
- 切餅・包装餅の出荷額
- 水産練製品の出荷額(魚肉ハム・ソーセージを除く)
- 石油ストーブの出荷額
- ニット製セーター他の出荷額（男子・女子）
- 金属洋食器の出荷額
- 天然ガスの産出量
- 原油の産出量
- 建設業従業者数

(出典) 新潟県勢要覧2023（新潟県統計課）

## 主な産業集積地



## 交通インフラ

新幹線、高速道路網、空港、港湾の充実した交通インフラが整備され、国内各方面や対岸諸国との交通ネットワークが築かれています。

## 主な交通インフラ

- 新潟と関東・北陸の各地を結ぶ2つの新幹線（上越新幹線・北陸新幹線）
- 関東・東北・北陸の各地を結ぶ5つの高速道路（関越道・北陸道・磐越道・上信越道・日本海東北道）
- 新潟空港（国内線：札幌・名古屋・大阪・神戸・福岡・沖縄）（国際線：台北）  
※2023年6月30日現在の運航先
- 港湾（新潟港・直江津港・両津港・小木港など）



## 家計と暮らし

持ち家比率が全国的にも高い一方で、1世帯当たりの年間収入は全国平均よりもやや低くなっており、1世帯当たりの金融資産や家計資産は全国的にも低い順位となっています。安定的な資産形成・資産継承がより一層重要となっています。

|                                 | 全国       | 新潟県      | 順位  |
|---------------------------------|----------|----------|-----|
| 持ち家比率                           | 61.2%    | 74.0%    | 7位  |
| 年間収入（1世帯当たり）                    | 5,584千円  | 5,517千円  | 22位 |
| 月間消費支出 <sup>(※1)</sup> （1世帯当たり） | 320千円    | 332千円    | 11位 |
| 金融資産（1世帯当たり）                    | 12,797千円 | 11,626千円 | 29位 |
| 家計資産 <sup>(※2)</sup> （1世帯当たり）   | 28,337千円 | 19,996千円 | 33位 |

(※1) 県庁所在市

(※2) 家計資産＝金融資産－金融負債＋住宅・宅地資産

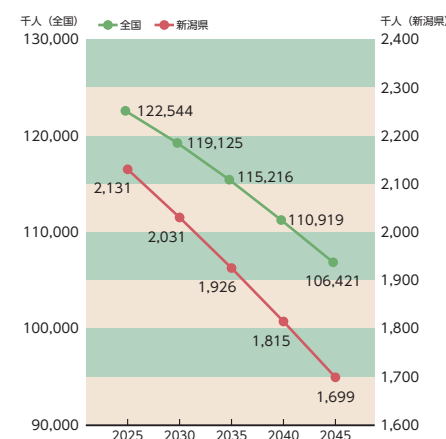
(出典) 新潟県勢要覧2023（新潟県統計課）、2019年全国家計構造調査（総務省）

## 地域の課題

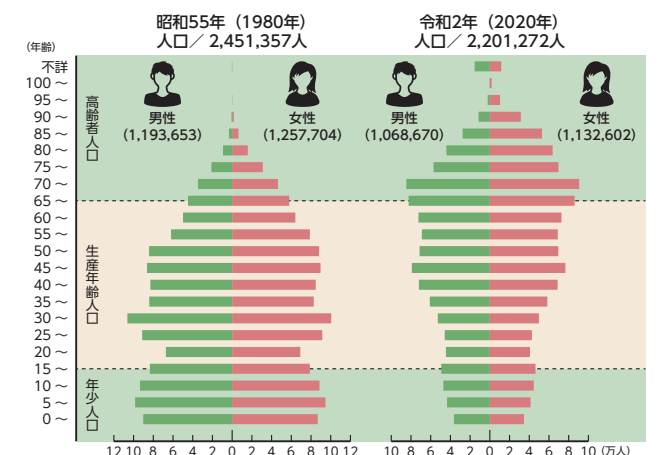
新潟県の総人口は、1997年の249万人をピークに年々減少し、2022年10月には215万人まで減少しており、今後も減少が続いた場合、2045年には169万人（2022年10月の78.9%）まで減少するという予測もあります。高齢化も進んでおり、新潟県の高齢化率は33.7%（2022年10月）と年々上昇しています。働き手不足が見込まれるなか、地域企業には生産性の向上が求められています。

また、新潟県の開業率は2.7%（2019年度）と全国平均の4.3%を大きく下回り、全国45位の水準となっています。事業所数や老舗企業数が多いことも要因の1つですが、経済の新陳代謝を活発化し多様なビジネスを生み出していくためにも、起業家の育成や支援を積極的に進めていく必要があります。

人口減少や少子高齢化に対応し、地域の持続可能性を高めていくには、進学・就職などにより県外への転出が多い若者を中心に、定住者を増加させることが必要であり、産業育成や地域企業の成長による働く場の創出や、安心して生活できる環境づくりなど、地域の魅力を向上させることが重要な課題となっています。



(出典) 「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」  
国立社会保障・人口問題研究所

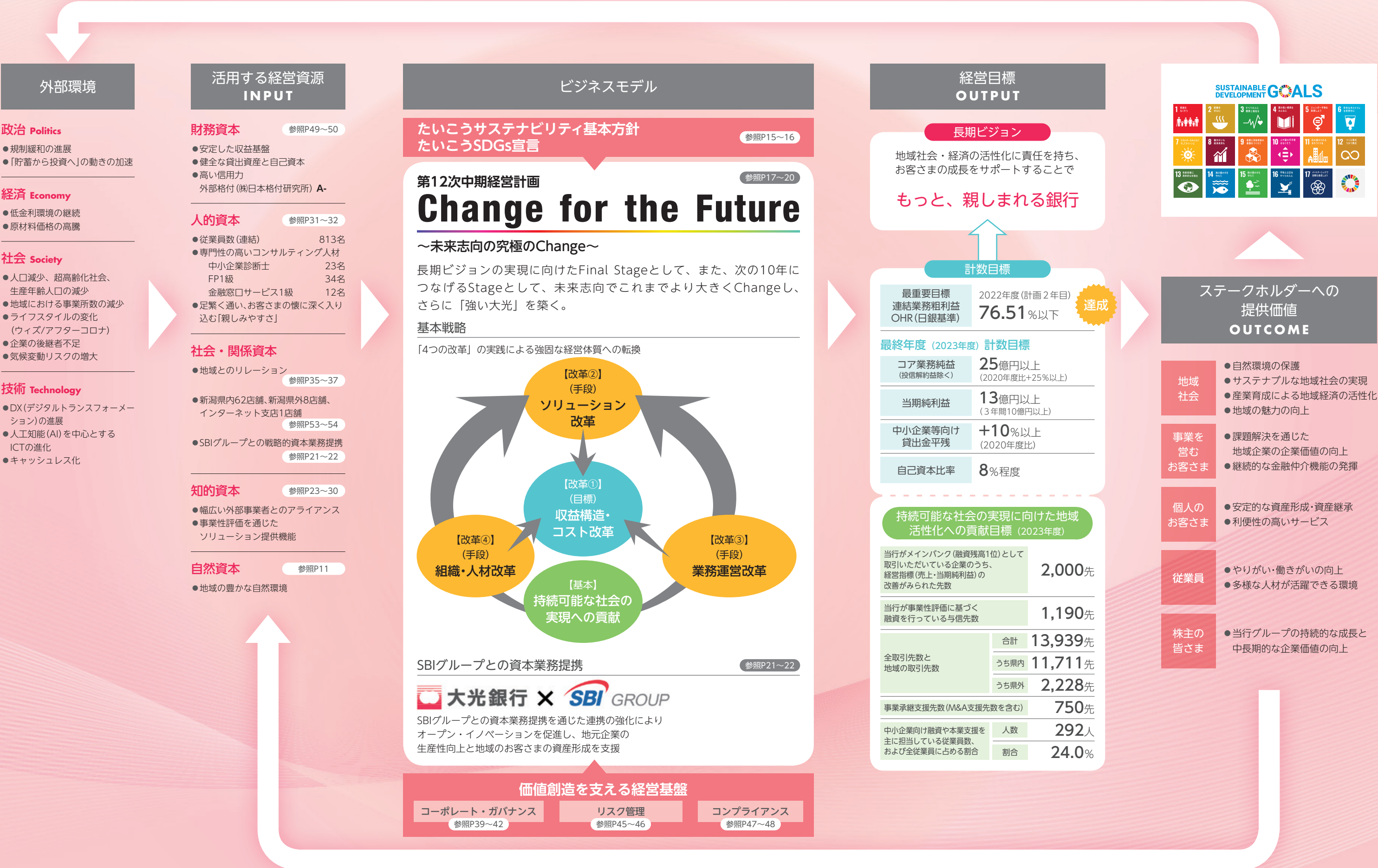


(出典) 「国勢調査結果」総務省



# 大光銀行グループの価値創造プロセス

当行グループは、持続可能な社会の実現に向け、地域社会を取り巻くさまざまな課題の解決に向けた活動に取り組み、地域の活性化と当行グループの中長期的な企業価値の向上の両立を目指す持続的経営を行っています。当行グループが創造し各ステークホルダーに提供される価値は、当行グループが活用する経営資源を増強し、さらなる価値の創造へとつながります。



サステナビリティへの取組み

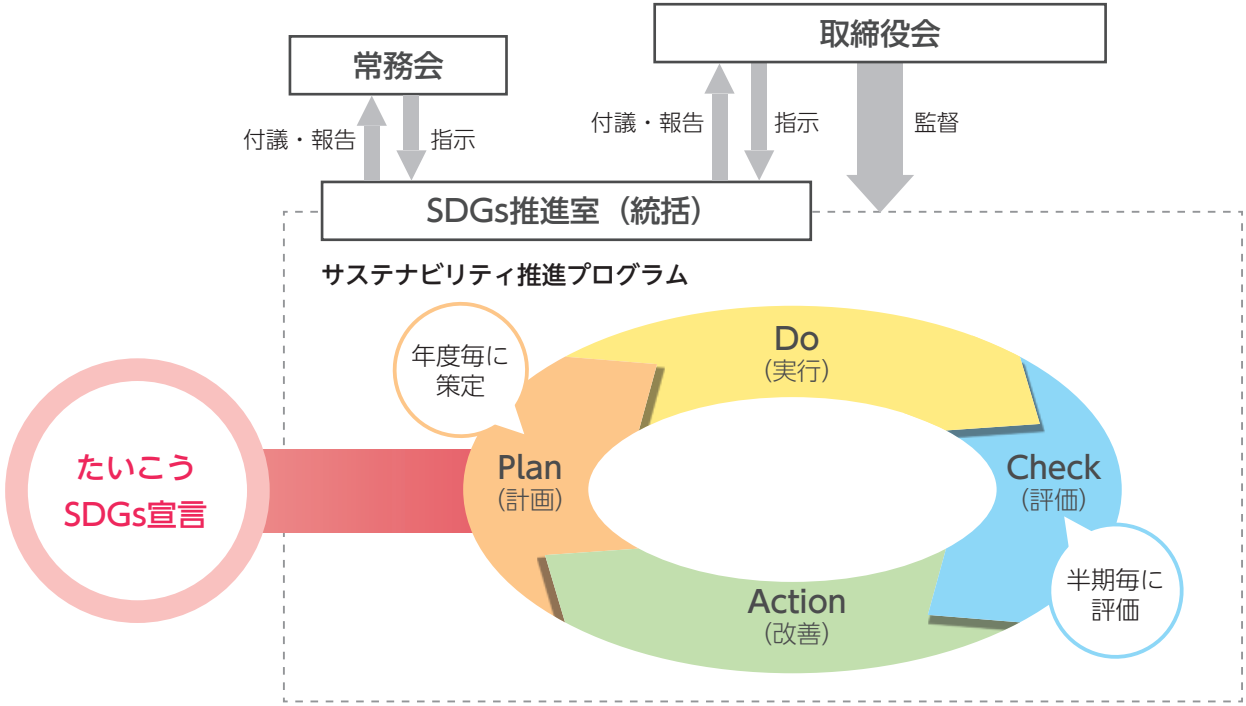
当行グループでは、地域の活性化と中長期的な企業価値の向上の両立を目指す持続的経営を基本方針とし、「たいこうSDGs宣言」に掲げる4つのテーマに則した15の重要課題に対し、グループ一体となり、事業活動を通じた課題解決に取り組んでいます。

■ たいこうサステナビリティ基本方針

当行グループは、持続可能な社会の実現に向け、経営理念に基づく企業活動を通じて、地域社会の抱える課題や気候変動等の環境問題など、地域社会を取り巻くさまざまな課題の解決に向けた活動に取り組み、地域の活性化と当行グループの中長期的な企業価値の向上の両立を目指す持続的経営を行ってまいります。

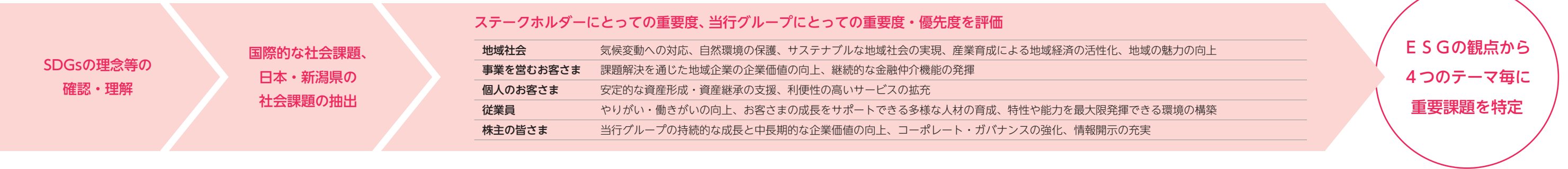
■ サステナビリティ推進態勢

当行は、SDGs（持続可能な開発目標）の達成や、政府が掲げる2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組みをグループ一体で推進していくため、総合企画部内にSDGs推進室を設置し、グループ全体を統括しています。SDGs推進室の主導のもと、年度毎に取締役会の承認を受けた「サステナビリティ推進プログラム」を策定しています。「サステナビリティ推進プログラム」には、当行グループが重要課題に掲げる事項について、年度のお取組みと目標値（KPI）を定め、実施状況やKPIの実績値を半期毎に取締役会に報告し、改善を図っていく態勢としています。



重要課題と「たいこうSDGs宣言」

■ 重要課題の特定プロセス



■ 重要課題、事業機会とリスク、「たいこうSDGs宣言」

| テーマ          | 重要課題                                                                                                                                                                                                            | 当行グループにとっての事業機会とリスク                                                                                                                     |                                                                                                                                                                | 当行グループは、サステナビリティ基本方針に基づき、地域社会を取り巻くさまざまな課題の解決に向けた活動に取り組み、国連において採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献してまいります。 |
|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
|              |                                                                                                                                                                                                                 | 事業機会                                                                                                                                    | リスク                                                                                                                                                            |                                                                                                  |
| E<br>環境      | <ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動への対応</li> <li>自然環境の保護</li> </ul>                                                                                                                                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素化に向けた設備投資等の資金需要の増加</li> <li>環境保全・気候変動対応につながる商品・サービスのニーズの拡大</li> </ul>                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>技術革新や市場変化への対応の遅れなどによるお客さまの業績の悪化</li> <li>お客さまの事業施設の被災による業績の悪化や担保価値の毀損</li> <li>当行の事業施設の被災</li> </ul>                    | 事業活動を通じて環境保全の取組みを積極的かつ継続的に展開することで、低炭素・循環型社会の実現に貢献します。<br>参照P33～34                                |
| S<br>地域経済・社会 | <ul style="list-style-type: none"> <li>持続可能な地域社会の実現</li> <li>産業育成による地域経済の活性化</li> <li>地域の魅力の向上</li> <li>課題解決を通じた地域企業の企業価値の向上</li> <li>継続的な金融仲介機能の発揮</li> <li>安定的な資産形成・資産継承の支援</li> <li>利便性の高いサービスの拡充</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>外部環境の変化に対応するための資金繰り支援・本業支援の機会の増加</li> <li>事業承継・M&amp;Aニーズの拡大</li> <li>資産形成・資産運用ニーズの拡大</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の企業の生産性が向上しないことによる業績の悪化</li> <li>経営者の高齢化などによる事業所数の減少</li> <li>地域の魅力低下による人口減少の加速</li> <li>地域の預金等の資産の地域外への流出</li> </ul> | お客さまに深く入り込み、課題解決をサポートすることで、地域経済の活性化と持続可能な社会の実現に貢献します。<br>参照P23～30、P35～36                         |
| S<br>ダイバーシティ | <ul style="list-style-type: none"> <li>やりがい・働きがいの向上</li> <li>お客さまの成長をサポートできる多様な人材の育成</li> <li>特性や能力を最大限発揮できる環境の構築</li> </ul>                                                                                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>多様な人材の活躍によるサービスの高付加価値化</li> <li>組織の活性化を通じた生産性の向上</li> </ul>                                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>サービスの悪化による競争力の低下</li> <li>人材不足による組織体制の弱体化</li> </ul>                                                                    | ワークライフバランスの実現や人材育成機会の充実などにより、多様な人材が誇りと高いモチベーションを持って働ける職場環境の構築に取り組みます。<br>参照P31～32                |
| G<br>ガバナンス   | <ul style="list-style-type: none"> <li>当行グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上</li> <li>コーポレート・ガバナンスの強化</li> <li>情報開示の充実</li> </ul>                                                                                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>持続的な企業価値の向上</li> </ul>                                                                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>社会からの信頼の低下</li> </ul>                                                                                                   | コーポレート・ガバナンスの充実により、健全で透明性の高い経営体制の確立に努めます。<br>参照P39～42                                            |